(8) Contact point for the notice ; Purchase Section, Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology, 801—1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311—0193 Japan, TEL 029—270—7226
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 31 年 1 月 25 日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
敦賀廃止措置実証部門
敦賀廃止措置実証本部
事業管理部長　高木　祐治
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　18
○第 31—4410— 2 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　福井県テレメータ用計算機システムの設計・製作　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 契約納期　平成32年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法
① 総価で行う。
② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条項中、特別の理由のある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒914—8585 福井県敦賀市木崎65—20　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　敦賀廃止措置実証部門　敦賀廃止措置実証本部　事業管理部　調達課　ＴＥＬ0770—21—5025
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から機構ホームページ（入札情報等）又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　平成31年４月５日午後５時00分　（郵送の場合は必着のこと）
(4) 開札の日時及び場所　平成31年４月８日午後１時30分　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　敦賀事業本部事務所２階　第６会議室
4　電子入札システムの利用　日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 契約手続きに用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札者とする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Takagi, Director of Administration Department, Head Office of Tsuruga Decommissioning Demonstration, Sector of Tsuruga Decommissioning Demonstration of Japan Atomic Energy Agency
(2) Classification of the Products to be Procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of real-time transmission system of environmental monitoring data around NPP, 1 set
(4) Fulfillment period : 31 March 2020
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency,
④ not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency.
(7) Time limit for tender : 17 : 00, 5 April 2019
(8) Contact point for the notice : Head Office of Tsuruga Decommissioning Demonstration, Sector of Tsuruga Decommissioning Demonstration, JAEA, 65—20 Kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914—8585 Japan. Tel 0770—21—5025

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 31 年 1 月 25 日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
八戸病院長　蘭藤　　順
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第 00902 号（№00902）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　病院情報システム（オーダリングシステム）一式および５年間の保守委託業務
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　平成31年８月31日
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構八戸病院
(6) 入札方法および落札決定は総合評価の方法をもって行うため、
① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
② 入札金額については、物品購入のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。